

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,906	3.8	91	39.4	128	29.8	76	28.8
29年12月期第2四半期	8,582	4.5	151	33.2	183	27.6	107	30.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	93.48	
29年12月期第2四半期	131.25	

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	12,929	5,869	45.4
29年12月期	13,366	5,865	43.9

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 5,869百万円 29年12月期 5,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		80.00	80.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	4.1	468	21.5	530	16.3	331	13.6	404.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	870,165 株	29年12月期	870,165 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	51,547 株	29年12月期	51,527 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	818,623 株	29年12月期2Q	818,944 株

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の改善を背景に個人消費は持ち直し、穏やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資が底堅く推移する一方で、首都圏を中心とした再開発事業や民間設備投資の建設需要は、増加基調で推移しました。しかし、鋼材をはじめとした建設資材の価格が高水準で推移していることや、人手不足を背景とした各種コストの上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社では、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底すると共に、適正な販売価格を維持するため、お客様に対する粘り強い交渉を進めて参りました。4月以降の荷動きは低調に推移しましたが、仕入価格の上昇に伴い、価格改定による販売単価の上昇の結果、前年同四半期比で増収となりました。しかし、利益面においては、仕入価格の上昇分について、販売価格へ反映させた価格改定を進めているものの、一部販売先への対応に遅れが生じており、利益率を圧迫したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は89億6百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益91百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益1億28百万円（前年同四半期比29.8%減）、四半期純利益76百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は129億29百万円となり、前事業年度末に比べ、4億37百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億64百万円減少し、現金及び預金が2億30百万円、商品が64百万円、流動資産のその他が38百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は70億59百万円となり、前事業年度末に比べ、4億41百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、長期借入金が70百万円減少し、短期借入金が1億円、流動負債のその他が76百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は58億69百万円となり、前事業年度末に比べ、3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が11百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2億30百万円増加し、36億20百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億47百万円（前年同四半期は1億37百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億28百万円、減価償却費の計上26百万円及び売上債権の減少7億64百万円、その他の計上64百万円の方で、たな卸資産の増加64百万円、仕入債務の減少5億12百万円、法人税等の支払額64百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は4億95百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、貸付けによる支出10百万円の方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、78百万円（前年同四半期は2億87百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億13百万円、配当金の支払額65百万円の方で、短期借入金の純増額による1億円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想については修正しておりますが、通期の業績予想については据え置いております。詳細につきましては、平成30年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,209	3,750,135
受取手形及び売掛金	5,331,692	4,566,865
電子記録債権	363,321	367,861
商品	767,920	832,678
貯蔵品	6,268	6,391
その他	89,742	127,952
貸倒引当金	△6,890	△5,724
流動資産合計	10,071,264	9,646,160
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333,699	324,748
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	88,336	86,162
有形固定資産合計	1,927,994	1,916,870
無形固定資産	52,548	55,333
投資その他の資産		
その他	1,359,237	1,353,419
貸倒引当金	△44,096	△42,267
投資その他の資産合計	1,315,140	1,311,151
固定資産合計	3,295,683	3,283,355
資産合計	13,366,947	12,929,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301,240	5,779,164
短期借入金	170,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	190,822	148,314
未払法人税等	82,684	98,609
賞与引当金	44,774	45,600
その他	260,533	337,142
流動負債合計	7,050,053	6,678,830
固定負債		
長期借入金	204,212	133,384
役員退職慰労引当金	117,977	123,996
資産除去債務	24,817	25,022
その他	104,062	98,563
固定負債合計	451,068	380,966
負債合計	7,501,122	7,059,796

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,757,298	3,768,330
自己株式	△122,574	△122,676
株主資本合計	5,836,033	5,846,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,791	22,755
評価・換算差額等合計	29,791	22,755
純資産合計	5,865,825	5,869,719
負債純資産合計	13,366,947	12,929,515

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,582,977	8,906,174
売上原価	7,097,905	7,460,573
売上総利益	1,485,072	1,445,600
販売費及び一般管理費	1,333,455	1,353,700
営業利益	151,617	91,900
営業外収益		
受取利息	2,016	2,026
受取配当金	752	829
受取賃貸料	5,230	5,108
仕入割引	28,069	29,623
その他	5,296	8,543
営業外収益合計	41,364	46,130
営業外費用		
支払利息	1,306	1,388
賃貸費用	615	646
売上割引	6,235	6,766
その他	1,429	449
営業外費用合計	9,587	9,249
経常利益	183,394	128,781
特別損失		
固定資産除却損	7,069	124
投資有価証券売却損	154	-
関係会社清算損	1,150	-
特別損失合計	8,374	124
税引前四半期純利益	175,020	128,656
法人税、住民税及び事業税	91,628	84,464
法人税等調整額	△24,097	△32,331
法人税等合計	67,531	52,132
四半期純利益	107,488	76,523

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,020	128,656
減価償却費	24,165	26,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,200	825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,598	△2,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,984	6,018
受取利息及び受取配当金	△2,768	△2,856
支払利息	1,306	1,388
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,069	124
投資有価証券売却損益(△は益)	154	—
関係会社清算損益(△は益)	1,150	—
売上債権の増減額(△は増加)	695,292	764,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,401	△64,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△882,903	△512,291
その他	17,353	64,535
小計	△53,975	409,839
利息及び配当金の受取額	2,601	2,903
利息の支払額	△1,362	△1,378
法人税等の支払額	△84,901	△64,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,637	347,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△53,693	△18,823
無形固定資産の取得による支出	△16,677	△7,560
投資有価証券の取得による支出	△986	△1,001
投資有価証券の売却による収入	39,753	—
関係会社株式の取得による支出	△470,009	—
子会社の清算による収入	5,849	—
貸付けによる支出	—	△10,200
貸付金の回収による収入	3,200	3,405
その他	△3,293	△3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,857	△37,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,662	△113,336
自己株式の取得による支出	△230	△102
配当金の支払額	△65,282	△65,106
その他	△387	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,438	△78,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△346,056	230,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,092	3,389,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,956,035	3,620,135

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。